

支給内容

往復航空賃（居住地—日本間の最短経路による割引エコノミークラス）、滞在費等

採用実績（参考）

採用102件／応募298件（令和4年度）

選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 2をご覧ください。
- (2) 選考に際しては、研究内容が当該分野や申請者のキャリアにおいて持ちうる意義、研究活動における日本滞在の必要性、目的達成の見込みなどが考慮されます。また、申請者の学歴、職歴、所属機関における地位、研究業績なども考慮されます。
- (3) JFのフェローシップを過去2度以上受けた方は、特に優先度が低くなります。

申請締切

2022年12月2日正午（日本時間）（公募申請サイト）

※米国の申請者は、申請方法・期限が異なります。次のJFニューヨーク日本文化センターのウェブサイトをご確認の上、2022年12月1日23時59分（米国東部時間）までに申請を行ってください。

<https://www.jfny.org/grants/grants-for-japanese-studies/fellowship-program/>

結果通知

2023年4月

2 日本研究プロジェクト助成

申請書略号:RJS-KP
担当:日本研究部各チーム

海外における日本研究を振興するため、海外の団体が実施する日本研究の様々なプロジェクトに対し、経費の一部を助成します。

申請資格

海外で日本研究に従事している非営利団体（高等教育機関、学術研究機関、学会等）。

対象事業

2023年4月1日から2024年3月31日までの間に実施する事業（オンラインによるものを含みます）で、以下(1)~(4)のいずれかに該当するもの。

- (1) 日本に関する共同研究若しくは会議、又は日本研究の発展に資する訪日研究・研修、若しくは出版
- (2) 日本研究に関する講義実施を目的とする日本又は第三国からの客員教授の招へい
- (3) 日本研究に関する図書等資料の拡充
- (4) その他、日本研究及び日本への関心拡大に資する事業

※自然科学分野の事業、営利活動、芸術活動、特定の主義・主張・政策の普及を直接の目的とする事業などは本プログラムの対象となりません。詳細については「日本研究プロジェクト助成申請要領」をご覧ください。

助成内容

以下の経費の一部を助成します。

- (1) 会議等開催経費（資料・報告書作成費、会場・機材借料、広報費等）
- (2) 謝金（研究協力者謝金、発表・講師謝金、通訳謝金等）
- (3) 旅費（国際航空賃等交通費、滞在費）
- (4) その他の直接経費（資料購入費等）

採用実績（参考）

採用25件／応募52件（令和4年度）

選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 2をご覧ください。
- (2) 受理された申請については、地域や国、実施団体のバランス等にも配慮しつつ、必要性や有効性、効率性といった観点から総合的に審査を行い、採否を決定します。
- (3) 団体間の協定や姉妹校関係など、既存の提携関係に基づく事業は優先度が下がります。

申請締切

2022年12月2日正午（日本時間）（公募申請サイト）

※米国の申請者は、申請方法・期限が異なります。次のJFニューヨーク日本文化センターのウェブサイトをご確認の上、2022年12月1日23時59分（米国東部時間）までに申請を行ってください。

<https://www.jfnyc.org/grants/grants-for-japanese-studies/>

結果通知

2023年4月

4月開始事業については、結果通知が事業開始後になることがありますので、ご注意ください。

3 日米グローバル・パートナーシップ強化助成

申請書略号: GP-GP

担当: 国際対話部事業第1チーム

「レジリエントな社会の構築」「社会的包摂の実現」「科学技術で豊かな社会の創造」の3つの優先テーマ領域において、日米の専門家がグローバルな共通課題に協働で取り組むプロジェクトに対し経費の一部を助成します。

申請資格

国内及び米国の非営利団体

対象地域

米国

対象事業

2023年4月1日から2024年月3月31日までの間に開始される日米共同プロジェクト。

※「レジリエントな社会の構築」「社会的包摂の実現」「科学技術で豊かな社会の創造」の3つの優先テーマ領域のいずれかもしくは複数に該当する取り組みを奨励します。

※自然科学分野の学術研究、営利活動、宗教的又は政治的な目的のために利用される事業、特定の主義・主張の普及を直接の目的とする事業などは対象となりません。詳細は「日米グローバル・パートナーシップ強化助成申請要領」をご覧ください。

助成内容

事業の実施に必要な経費の一部を助成します。以下は助成対象となる費目の例です。

- (1) 人件費・謝金（スタッフ人件費、各種謝金等）
- (2) 旅費（航空賃、交通費、宿泊費等）
- (3) イベント等開催経費（会場費、機材借料、広報費、資料・報告書作成費等）
- (4) その他事業の実施に必要な直接経費
- (5) 間接経費（直接経費に対する助成額の10%を上限）

採用実績（参考）

採用6件／応募37件（令和4年度）

選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 2をご覧ください。
- (2) 本プログラムでは、申請事業のテーマ、目的、参加者、実施方法、成果の共有方法等を含む総合的な観点から